

III 運営

1-1 役員・評議員

■ 役員(会長・理事・監事)

理 事 長 専 務 理 事 理 事	佐 藤 次 郎	元・(財)国際学友会理事長
	高 山 泰	(公社)経営・労働協会代表理事
	井 上 洋	(一財)ダイバーシティ研究所参与
	加 藤 早 苗	インターカルト日本語学校代表
	桔 梗 博 至	元・法務省大阪入国管理局長
	隈 丸 優 次	元・カンボジア国駐劔特命全権大使
	佐々木 倫 子	桜美林大学名誉教授
	武 田 哲 一	(学)東京国際学園理事長
	田 尻 英 三	龍谷大学名誉教授
	西 澤 良 之	(一財)古賀政男音楽文化振興財団専務理事
	西 原 鈴 子	特定非営利活動法人日本語教育研究所理事長
	丸 山 茂 樹	前・I. C. NAGOYA校長
	山 口 修	京都文化日本語学校長
	菅 原 正 弘	元・(財)日本国際教育支援協会専務理事
水 上 洋 一 郎	元・法務省東京入国管理局長	

(令和元年6月25日現在)

■ 評議員

学 識 経 験 者	有 山 正 孝	電気通信大学名誉教授
	伊 東 勝 章	(公財)入管協会専務理事
	伊 藤 行 紀	駿河台大学名誉教授
	太 田 篤	(公財)留学生支援企業協力推進協会専務理事
	奥 田 邦 男	広島大学名誉教授
	勝 又 美 智 雄	国際教養大学名誉教授
	佐 藤 國 雄	元・(財)ユネスコ・アジア・文化センター理事長
	福 田 益 和	全国専修学校各種学校総連合会長、学校法人福田学園理事長
	堀 口 松 城	東京学芸大学客員教授
	松 川 憲 行	独立行政法人国際交流基金上級審議役
	山 本 忠 行	大学日本語教員養成課程研究協議会(大養協)代表理事、 創価大学通信教育部教授
	横 田 雅 弘	明治大学国際日本学部教授
	米 川 英 樹	独立行政法人日本学生支援機構理事

■ 評議員

地区維持 会員代表	池田 俊一	(学)石川学園横浜デザイン学院理事長(関東・甲信越地区代表)
	戸田 安信	習志野外語学院理事長(関東・甲信越地区代表)
	江副 隆秀	新宿日本語学校長(東京地区代表)
	鈴木 修一	サム教育学院長(東京地区代表)
	中西 郁太郎	青山スクールオブジャパニーズ校長(東京地区代表)
	村上 誠	青山国際教育学院長(東京地区代表)
	山本 弘子	カイ日本語スクール代表(東京地区代表)
	北川 裕士	ノースリバー日本語スクール設置代表者(東海・北陸地区代表)
	奥田 純子	コミュニカ学院長(近畿地区代表)
	平岡 憲人	清風情報工科学院専務理事・校長(近畿地区代表)
	田村 充正	(学)さくら国際学園理事長(中国・四国地区代表)
	塚本 勝美	アジア日本語学院理事長(九州・沖縄地区代表)

(令和元年6月25日現在)

1-2 歴代役員等

会 長	中川 秀恭	平成 元年 5月 ~ 15年 3月
	水谷 修	平成 15年 6月 ~ 26年 6月
理 事 長	金田 智成	平成 元年 5月 ~ 元年 7月
	五十嵐 耕一	平成 元年 8月 ~ 8年 6月
専 務 理 事	佐藤 次郎	平成 8年 7月 ~ 現在
	岩本 晃	平成 元年 5月 ~ 12年 3月
	桔梗 博至	平成 12年 4月 ~ 15年 3月
	木原 哲郎	平成 15年 4月 ~ 27年 6月
評 議 員 会 議 長	高山 泰	平成 27年 6月 ~ 現在
	木田 宏	平成 2年 6月 ~ 17年 6月
	有山 正孝	平成 18年 3月 ~ 令和元年 6月
事 務 局 長	勝又 美智雄	令和 元年 6月 ~
	千葉 芳太郎	平成 元年 10月 ~ 2年 2月
事 務 局 参 事	小中 克巳	平成 2年 3月 ~ 4年 3月
	佐藤 保男	平成 4年 4月 ~ 7年 7月
	矢部 吉實	平成 7年 10月 ~ 13年 3月
	石川 秀夫	平成 14年 1月 ~ 27年 3月
	樋口 昭夫	平成 27年 4月 ~ 30年 3月
	中村 敬	平成 30年 4月 ~ 現在

2 事業の概要

日振協の主な事業は以下のとおりです。

評価事業

日本語教育機関の教育活動及び運営全般の質的水準の向上を図るため、日振協独自の質保証システムを実施しています。

日振協は、独自に「日本語教育機関のための自己点検・評価項目」をとりまとめ(平成27年2月26日)、これを基に日本語教育機関のための第三者評価制度をわが国で初めて創設、現在下記の事業を実施しています。

良質な

- ・留学生
- ・日本語教員
- ・教育内容
- ・学生サービス
- ・施設環境

● 教育活動評価事業

大項目 10

小項目 32

従来日振協が行ってきた「日本語教育機関の運営に関する基準」適合性の認定から、受審する日本語教育機関の教育活動について日振協が第三者機関として評価します。(平成29年度創設)

● 第三者評価事業

大項目 15

小項目 100

受審を希望する日本語教育機関の運営全体について日振協が第三者機関として評価します。(平成27年度創設)

〈ISO29991の認証取得支援〉

—JAMOTEC (JAMOTE認証サービス株式会社)との連携—

第三者評価事業とISO29991の認証取得を同時申請する場合には、認証機関であるJAMOTECと連携して対応します。(注)ISO:国際標準化機構

各種研修事業

日本語教育機関の水準向上のため、教職員や経営者に対する各種研修事業を実施しています。



文化庁委託日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業(初任教員研修、主任教員研修)

初任教員研修

主任教員研修

日本語学校教育研究大会

生活指導担当者研修

事務統括職員研修会



平成30年度日本語学校教育研究大会における
馳浩 日本語教育推進議員連盟事務局長の
基調講演



トップセミナー

日本語教育機関の支援

留学生の適正な受入れ及び在籍管理を促進するため、海外の教育行政当局及び留学関係機関等と密接な協議を行うとともに、日本語教育機関に関する調査・研究、情報提供、ビジネス日本語準拠プログラム登録を実施しています。

留学生の適正な受入れ・在籍管理

- 中国及びベトナムの認証システムの実施
- 中国人留学生及びベトナム人留学生合同オリエンテーションの実施
- 留学生の刑法犯、所在不明者等の発生防止(毎月各機関から報告を受け、実態を共有)
- 在留資格認定証明書交付状況の説明会実施(東京出入国在留管理局)
- 地方出入国在留管理局との協議

日振協ビジネス日本語準拠プログラム登録事業

- 各日本語教育機関が実施している、いわゆるビジネス日本語のうち、日振協ビジネス日本語準拠プログラム登録に関する基準に適合している日本語教育機関を登録

日本語教育機関に関する調査・研究・開発

- 日本語教育機関の実態調査の実施等の状況調査と指導
- 留学生の多様化に対応した日本語教育についての調査研究(対応事例の収集、日本語習得状況の調査検討)

日本語教育機関に関する情報提供

- ホームページにおいて認定日本語教育機関の概要を5か国語(日本語、英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)で掲載し、情報発信
- 日本語教育機関要覧の発行・配布(在外日本国公館114館、在本邦外国公館44館など)
- 日本語教育機関の日本語教師の求人情報提供及び採用合同フェア開催

〈日本語教育機関の課題について要望〉

日本語教育機関に関する制度の整備、日本語教育機関留学生に係る奨学金及び宿舎支援事業の拡充、消費税の非課税化等について、関係機関に要望しています。